

*STATISTICAL DIGITAL ARCHIVE OF
AGRICULTURE, FORESTRY AND FISHERIES*



Working Paper Series No.3

協同組織金融機関による農業融資(I)
—信用金庫と信用組合によるアンケート調査結果から—

森 佳子 仙田徹志 吉田嘉雄

WORKING PAPER SERIES

学術情報メディアセンター
食料・農業統計情報開発研究分野

Working Paper Series No.3

協同組織金融機関による農業融資(I)
—信用金庫と信用組合によるアンケート調査結果から—

森 佳子* 仙田徹志† 吉田嘉雄‡

2016年2月

* 島根大学生物資源科学部

† 京都大学学術情報メディアセンター

‡ 京都大学 農林水産統計デジタルアーカイブ講座

Academic Center for Computing and Media Studies,
Agricultural Economics and Information Laboratory

本 Working Paper は、京都大学寄附講座 農林水産統計デジタルアーカイブ講座のプロジェクト研究として実施された研究成果を公表するためのものである。

協同組織金融機関による農業融資（Ⅰ）*

—信用金庫と信用組合によるアンケート調査結果から—

1. はじめに

従来、我が国の農業分野における主な資金供給主体は、日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫、以下、公庫）と農協であった。しかし近年、農協以外の民間金融機関による農業融資が伸長してきている（注1）。民間金融機関が農業融資を行うようになってきた背景には、資金需要者および資金供給者双方を取り巻く要因が考えられる。

資金需要者の変化には、農業経営の多様化の進展があげられる。これまでに類を見ないほどの経営革新を積極的に遂行しながら経営発展を遂げようとする企業の農業経営が一定層出現していること、さらには、これら企業的農業経営の事業領域が川上から川下に拡大していることは、民間金融機関等の農業融資に大きな影響を及ぼしている。また、資金供給者の変化は、上述のような資金需要者の変化に呼応したものであるが、それに加え、企業的農業経営を対象とした民間金融機関による貸出手法が固定資産担保融資以外に、無担保無保証融資や ABL 等、多様化してきたことも大きな理由として指摘できる。

後述するように、協同組織金融機関である信用金庫や信用組合を取り巻く経営環境は非常に厳しく、また他の金融機関との競争も激しくなっている。このような環境下において、信用金庫及び信用組合による農業融資の取り組みの実態を総合的に把握し、その課題と対応を考察するため、全国の信用金庫及び、地域信用組合の協力の下、アンケート調査を実施した。本稿は、そのアンケート調査結果を基に、信用金庫・信用組合による農業融資の実態と意向に関して考察を行い、信用金庫・信用組合における農業融資の課題を提示することを課題とする。

次節では、農業金融における融資の動向を考察し、続く第3節において、アンケート調査結果の考察を行う。第4節において、アンケート調査結果の考察をふまえ、信用金庫及び信用組合が農業融資に積極的に取り組むための課題を検討する。なお、付録として、末尾に今回の調査に使ったアンケート調査票を添付している。

2. 農業金融における融資の動向

1) 農業貸出金残高の動向

* 本研究の実施にあたり、全国信用組合中央協会、ならびに信用金庫、信用組合の皆様方には大変お世話になりました。衷心より御礼申し上げます。なお、本研究は京都大学寄附講座 農林水産統計デジタルアーカイブ講座のプロジェクト研究、ならびに日本学術振興会科学研究費補助金 23780229、25450335 による研究成果の一部である。

図1は、2000年から2012年までの間における金融機関別に見た、農業貸出金残高の推移を示したものである。この図から、以下の2点が確認できる。

第1は、公庫・農協・国内民間銀行とも、貸出金残高の減少傾向が見られることである。そして第2は、国内民間銀行の運転資金は2005年以降、上昇傾向が見られることである。以上のことから冒頭でも述べたように、従来、我が国の農業分野における主な資金供給主体は、公庫と農協であったが、近年は、農協以外の民間金融機関による農業融資が、運転資金部門を中心に伸長してきていることが読み取れる。

2) 経営類型別に見た農業経営の資金需要の特質

次に、既存統計を用いて経営類型別に見た農業経営の資金需要の特質を考察する。土地利用型経営の代表として「水田作」、施設利用型経営の代表として「肉用牛肥育」を取り上げる。表1は経営類型別に見た資金需要と資本構造の特質である。この表から以下の点を読み取ることができる。

第1に、土地利用型経営（水田作）も施設利用型経営（肉用牛肥育）も規模が大きくなるほど、また法人化するほど負債比率も借入地率も高くなる傾向が見られる。借入地率は、経営耕地面積に占める借入地の割合であり、この値が高いほど、当該経営は借入地に依存する傾向が強く、規模拡大は自作地ではなく借入地によって実現していることを示す。こうした借地による規模拡大は、作目を問わず一般的な傾向であるが、資金調達の点からは、次のような留意が必要である。それは、借地による規模拡大を行っている農業経営は、担保提供できる土地や保証人の確保が困難となることである。このような農業経営が民間金融機関から融資を受けようとしても、貸し手からみると債権保全措置をとりにくい相手となり、結果として、資金需要に応えることができない可能性が生じる。

第2に、経常運転資金の水準が、土地利用型経営は規模が拡大するほど、施設利用型経営は法人経営において高くなる傾向が確認できる。また、経常運転資金残高が多ければ負債比率も高くなる傾向がある。ただし、「水田作・法人・全国平均」の経常運転資金は、「水田作・全国20ha以上」の約6割程度の水準となっている。「水田作・法人・全国平均」の経常運転資金水準が低い要因として、買掛金残高が他の水田作経営と比較して著しく多いことが考えられる。経常運転資金とは、現状の売上や在庫水準、売上仕入の決済条件のもとで日常的に必要となる仕入や経費などの支払資金であり、「経常運転資金＝売掛金＋受取手形＋在庫－買掛金－支払手形」と求めることができる。経常運転資金は、経営が存続する限り必要となる資金であるため、できる限り自己資金で賄うことが望ましい。しかし、大規模経営や経営発展過程にある経営においては、必要となる運転資金は巨額となるため、全てを自己資金で賄うことは困難となる。「水田作・法人・全国平均」の場合、必要となる運転資金を負債（特に買掛金）によって賄っていることがうかがえる。

3) 小活

以上、農業金融における融資の動向を考察した。図1からは、農業貸出金残高が近年、全ての金融機関において減少傾向にある中で、国内民間銀行の運転資金は2005年以降、上昇傾向が見られることを確認した。表1からも、大規模な農業経営においては、資金需要は運転資金を中心にある程度あることが推察される。しかしながら、資金需要はあっても、借地に依存する大規模な農業経営の場合、債権保全措置をとりにくい借り手となる可能性があるため、民間金融機関はその資金需要に応じることが困難となる。

こういった資金の需要と供給のミスマッチを解消するためには、資金需要者である農業経営は、財務体質を強化した上で、信用力を客観的に示すことができる情報の整備と公開を行っていくことが重要である(注2)。資金供給者である民間金融機関は、担保・保証人の意義はふまえつつも、農業経営に対する積極的な訪問によるリレーションシップ強化への取り組みを通じて、ハードだけでなくソフトな情報の蓄積を行い、信用力評価の補完に努めることが重要である(注3)。

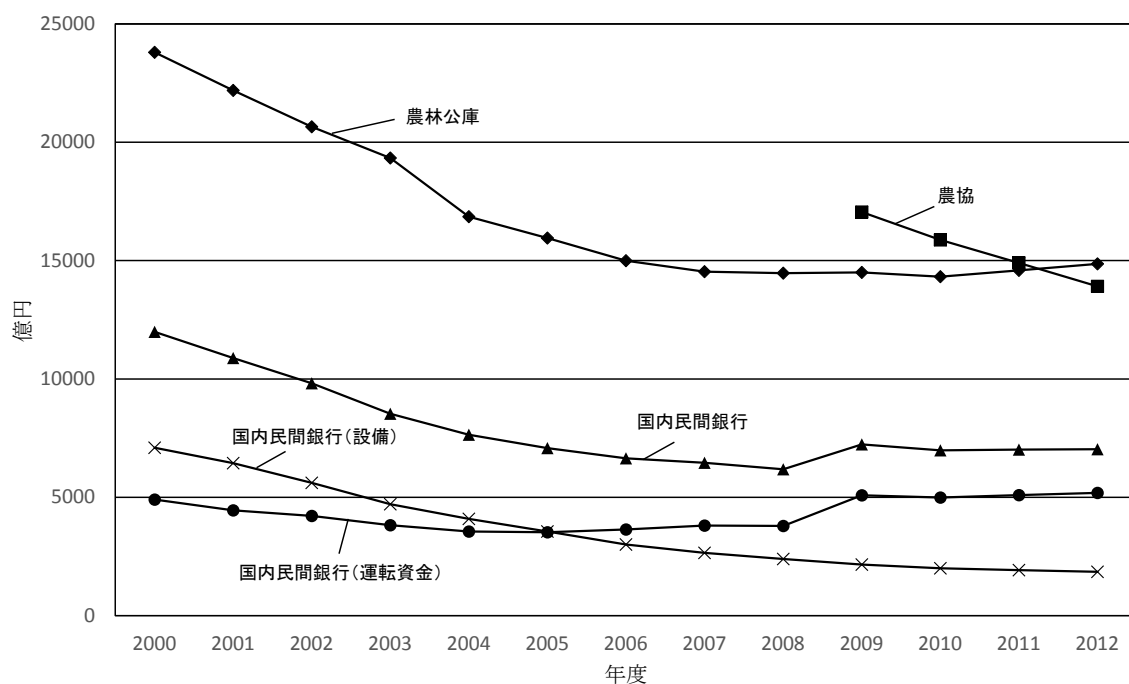


図1 農業貸出金残高の動向

出所：農林中央金庫『農林漁業金融統計』各年，日本政策金融公庫『ディスクロージャー』，農林漁業金融公庫『ディスクロージャー』各年，日本銀行ホームページ貸出先別貸出金各年より筆者作成。

表 1 経営類型別に見た資金需要と資本構造（2012 年）

	経常運転資金	負債計	資産計	負債比率	借入地率
	千円	千円	千円	%	%
水田作・全国平均	260	1,127	27,004	4.2	16.2
水田作・全国20ha以上	2,438	16,051	57,567	27.9	58.5
水田作・法人・全国平均	1,412	26,981	43,546	62.0	95.5
肉用牛肥育・全国平均	11,033	7,583	33,209	22.8	46.5
肉用牛肥育・全国 ・200頭以上	123,696	68,393	178,243	38.4	12.2
肉用牛肥育・法人・ 全国平均	245,232	341,705	557,892	61.2	62.8

出所：『平成 24 年度農業経営統計調査報告』より筆者作成。

注：経常運転資金＝売掛金＋受取手形＋在庫－買掛金－支払手形、
負債比率＝負債計÷資産計、借入地比率＝借入地÷経営耕地面積として計算した。

3. 信用金庫・信用組合による農業融資の実態と意向に関する

アンケート調査結果の考察

1) アンケート調査の概要

信用金庫のアンケート調査対象は、全国の信用金庫 267 金庫である。この 267 金庫に対して 2014 年 11 月下旬に調査票を配布した。回答は 12 月下旬までに 179 金庫から得ることができた。信用組合のアンケート調査対象は全国の地域信用組合 110 組合である。この 110 組合に対して 2014 年 10 月下旬に調査票を配布した。回答は 11 月下旬までに 109 組合から得ることができた。

アンケート内容は、上記 2 つのアンケート調査ともに「1. 経営概要」、「2. 農業融資の現状」、「3. 農業融資の審査や融資条件の決め方」、「4. 農業融資に対する融資後のモニタリング」、「5. ABL について」、「6. 農業融資の今後の取組み」の 6 つのパートから成る。

以下では各質問について、その回答状況を表にして示し説明を行っていく。ほとんどの表においては、両金融機関ともに回答件数を上段に示し、下段に回答割合を「%」で示している。表示形式が異なる表については、その都度説明を行う。

2) 信用金庫と信用組合の概要

まず最初に、アンケートの最初のパートである「1. 経営概要」の各質問に対する回答結果から、回答のあった両金融機関の属性をまとめる。なお、属性をまとめるにあたり、本稿の問題意識をふまえ、回答総数の記述統計だけでなく、農業融資の実施有無別によるクロス集計の記述統計も併せて示していく。

表 2 は、両金融機関の農業融資有無別・地域別の集計結果である。表 2 によると、農業融資をしている信用金庫（以下、実施金庫とする）は 183 金庫のうち 133 金庫であり、農業融資実施率は 72.7% である。農業融資をしている信用組合（以下、実施組合とする）は 108 組合のうち 65 組合であり、農業融資実施率は 60.2% である。地域別にみると、信用金庫では関東（50.0%）、信用組合では北海道（33.3%）、関東（46.2%）、近畿（23.1%）において、農業融資実施率が著しく低くなっていた。農業融資実施率は、総じて信用金庫が信用組合よりも高い傾向にあり、特に、北海道・近畿に関しては、信用組合の農業融資実施率は信用金庫よりも著しく低いことが確認できる。

表 3 は総預金量に関する集計結果である。農業融資実施の有無にかかわらず、信用金庫の総預金量は、最も多い層で 3 千億円以上の水準、他方、信用組合では 1 千億円から 3 千億円未満が最も多い層となっており、総じて信用金庫の総預金量水準は、信用組合よりも高いことが確認できる。

表 4 は預貸率の集計結果である。両金融機関ともに、全ての階層において預貸率は「50% 未満」が最も多く、預金に比べて貸出が少ない金庫や組合が多く存在していることがわか

る。なお、信用組合の預貸率は、相対的に信用金庫よりも高い水準にあることが指摘できる。

表5-1～表5-3は、財務状況にかかわる設問に対する集計結果である。

貸出残高は、信用金庫では5年前に比べて「やや増加」、「大きく増加」とする回答比率が、実施金庫は約4割、非実施金庫は約3割程度であった。信用組合では、貸出残高は5年前に比べて「やや増加」、「大きく増加」と回答した割合が、実施・非実施組合ともに約5割であった。「大きく減少」と回答したものは一定数存在しているが、信用金庫よりも信用組合がより、「貸出残高が大きく減少している」と回答した比率が高い。

不良債権に関しては、5年前に比べて「やや減少」「大きく減少」と回答したものが、48.9～67.7%の水準にあり、概ね、両金融機関の半数以上において不良債権は減少していることがわかる。

過去2年間の当期純利益では、2期連続黒字の信用金庫と信用組合が、いずれの階層においてもともに8割以上であり、一定の収益性水準を維持していることがわかる。なお、2期とも赤字という信用組合は存在しないが、信用金庫では、2期とも赤字の金庫が若干存在する。

表6-1と表6-2は、企業向け融資の状況にかかわる設問の集計結果である。

企業の資金需要について「非常に強い」「強い」とする回答は、農業融資の実施の有無にかかわらず非常に少なく、全体でみても5年前も現在もともに1割程度しかない。ただし、両金融機関ともに、現在の企業の需要は5年前よりも改善している傾向が読み取れる。

表6-3と表6-4は、企業向け融資に関する他金融機関との競合状況にかかわる設問の集計結果である。これをみると、「非常に厳しい」、「厳しい」とする回答は、両金融機関ともに農業融資の実施の有無にかかわらず、5年前は8～9割、現在は9割以上となっており、非常に厳しい競争に直面していることが指摘できる。しかも現在においては、「非常に厳しい」という回答が、5年前に「非常に厳しい」とする回答よりもはるかに多くなっており、近年、特に競合が激化していることがうかがえる。

表7-1と表7-2は、本部および本・支店の常勤スタッフ数にかかわる設問の集計結果である。表7-1によると、信用金庫の場合、本部の常勤スタッフは、実施金庫では「50～100名未満」、非実施金庫では「30～50名未満」が最も多く、農業融資の実施の有無によって差がみられる。一方、信用組合の場合、本部の常勤スタッフは、実施組合では「10～30名未満」、非実施組合では「30～50名未満」が最も多く、信用組合の場合は、農業融資をしていない場合に、本部スタッフが多くなっている。

表7-2によると、本・支店の常勤スタッフは、両金融機関ともに、農業融資の実施の有無にかかわらず、「100～200名未満」が最も多い。両金融機関ともに、本・支店には本部よりも平均的にみて2倍から3倍超のスタッフが配属されているがわかる。

表2 地域別にみた農業融資の実施状況

信用金庫	合計	農業融資を 実施している	現在、農業融資を 実施していない
全体	183 100.0	133 72.7	50 27.3
北海道	12 100.0	10 83.3	2 16.7
東北	23 100.0	19 82.6	4 17.4
関東	38 100.0	19 50.0	19 50.0
中部	43 100.0	34 79.1	9 20.9
近畿	20 100.0	15 75.0	5 25.0
中国・四国	25 100.0	18 72.0	7 28.0
九州	22 100.0	18 81.8	4 18.2
信用組合	合計	農業融資を 実施している	現在、農業融資を 実施していない
全体	108 100.0	65 60.2	43 39.8
北海道	6 100.0	2 33.3	4 66.7
東北	12 100.0	10 83.3	2 16.7
関東	26 100.0	12 46.2	14 53.8
中部	23 100.0	19 82.6	4 17.4
近畿	13 100.0	3 23.1	10 76.9
中国・四国	13 100.0	10 76.9	3 23.1
九州	15 100.0	9 60.0	6 40.0

出所：信用金庫と信用組合に対する農業融資に関するアンケート調査より
筆者作成。

注：上段は金融機関数、下段は比率%である。

表3 農業融資の実施有無別にみた総預金量

信用金庫	合計	100億円 未満	100～200 億円未満	200～400 億円未満	400～600 億円未満	600～800 億円未満	800～1千 億円未満	1千～3千 億円未満	3千億円 以上
全体	183 100.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	4 2.2	16 8.7	6 3.3	77 42.1	79 43.2
農業融資を 実施している	133 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.5	12 9.0	4 3.0	57 42.9	58 43.6
現在、農業融資を 実施していない	50 100.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	2 4.0	4 8.0	2 4.0	20 40.0	21 42.0
信用金庫	合計	100億円 未満	100～200 億円未満	200～400 億円未満	400～600 億円未満	600～800 億円未満	800～1千 億円未満	1千～3千 億円未満	3千億円 以上
全体	109 100.0	4 3.7	4 3.7	15 13.8	15 13.8	8 7.3	13 11.9	37 33.9	13 11.9
農業融資を 実施している	65 100.0	1 1.5	1 1.5	9 13.8	10 15.4	3 4.6	7 10.8	24 36.9	10 15.4
現在、農業融資を 実施していない	43 100.0	3 7.0	3 7.0	6 14.0	4 9.3	5 11.6	6 14.0	13 30.2	3 7.0

出所：表2と同じ。

注：上段は金融機関数、下段は比率%である。クロス項目の未回答の関係もあり、金融機関数で内訳と全体の合計が一致しないカテゴリもある。

表4 農業融資の実施有無別にみた預貸率

信用金庫	合計	50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上
全体	183 100.0	108 59.0	58 31.7	16 8.7	1 0.5	0 0.0
農業融資を 実施している	133 100.0	80 60.2	40 30.1	12 9.0	1 0.8	0 0.0
現在、農業融資を 実施していない	50 100.0	28 56.0	18 36.0	4 8.0	0 0.0	0 0.0
信用金庫	合計	50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上
全体	109 100.0	45 41.3	31 28.4	23 21.1	8 7.3	2 1.8
農業融資を 実施している	65 100.0	29 44.6	20 30.8	11 16.9	3 4.6	2 3.1
現在、農業融資を 実施していない	43 100.0	16 37.2	11 25.6	11 25.6	5 11.6	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

表5-1 農業融資の実施有無別にみた貸出残高の動向

信用金庫	合計	大きく増加	やや増加	横ばい	やや減少	大きく減少
全体	182 100.0	19 10.4	57 31.3	20 11.0	60 33.0	26 14.3
農業融資を 実施している	133 100.0	14 10.5	45 33.8	11 8.3	45 33.8	18 13.5
現在、農業融資を 実施していない	49 100.0	5 10.2	12 24.5	9 18.4	15 30.6	8 16.3
信用金庫	合計	大きく増加	やや増加	横ばい	やや減少	大きく減少
全体	109 100.0	15 13.8	37 33.9	3 2.8	32 29.4	22 20.2
農業融資を 実施している	65 100.0	7 10.8	25 38.5	1 1.5	20 30.8	12 18.5
現在、農業融資を 実施していない	43 100.0	8 18.6	12 27.9	2 4.7	11 25.6	10 23.3

出所・注：表3と同じ。

表5-2 農業融資の実施有無別にみた不良債権の動向

信用金庫	合計	大きく増加	やや増加	横ばい	やや減少	大きく減少
全体	182 100.0	8 4.4	34 18.7	32 17.6	78 42.9	30 16.5
農業融資を 実施している	133 100.0	7 5.3	24 18.0	18 13.5	60 45.1	24 18.0
現在、農業融資を 実施していない	49 100.0	1 2.0	10 20.4	14 28.6	18 36.7	6 12.2
信用金庫	合計	大きく増加	やや増加	横ばい	やや減少	大きく減少
全体	109 100.0	6 5.5	24 22.0	5 4.6	46 42.2	28 25.7
農業融資を 実施している	65 100.0	4 6.2	14 21.5	3 4.6	28 43.1	16 24.6
現在、農業融資を 実施していない	43 100.0	2 4.7	10 23.3	2 4.7	18 41.9	11 25.6

出所・注：表3と同じ。

表5-3 農業融資の実施有無別にみた当期利益の動向

信用金庫	合計	2期とも 黒字	黒字ののち 赤字	赤字ののち 黒字	2期とも 赤字
全体	182 100.0	169 92.9	0 0.0	11 6.0	2 1.1
農業融資を 実施している	133 100.0	125 94.0	0 0.0	7 5.3	1 0.8
現在、農業融資を 実施していない	49 100.0	44 89.8	0 0.0	4 8.2	1 2.0
信用金庫	合計	2期とも 黒字	黒字ののち 赤字	赤字ののち 黒字	2期とも 赤字
全体	109 100.0	92 84.4	5 4.6	12 11.0	0 0.0
農業融資を 実施している	65 100.0	55 84.6	3 4.6	7 10.8	0 0.0
現在、農業融資を 実施していない	43 100.0	36 83.7	2 4.7	5 11.6	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

表 6 - 1 農業融資の実施有無別にみた企業の資金需要（5年前）

信用金庫	合計	非常に強い	強い	普通	弱い	非常に弱い
全体	182 100.0	1 0.5	20 11.0	86 47.3	73 40.1	2 1.1
農業融資を 実施している	132 100.0	0 0.0	11 8.3	62 47.0	57 43.2	2 1.5
現在、農業融資を 実施していない	50 100.0	1 2.0	9 18.0	24 48.0	16 32.0	0 0.0
信用金庫	合計	非常に強い	強い	普通	弱い	非常に弱い
全体	109 100.0	1 0.9	12 11.0	55 50.5	39 35.8	2 1.8
農業融資を 実施している	65 100.0	0 0.0	7 10.8	35 53.8	21 32.3	2 3.1
現在、農業融資を 実施していない	43 100.0	1 2.3	5 11.6	19 44.2	18 41.9	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

表 6 - 2 農業融資の実施有無別にみた企業の資金需要（現在）

信用金庫	合計	非常に強い	強い	普通	弱い	非常に弱い
全体	183 100.0	2 1.1	22 12.0	65 35.5	81 44.3	13 7.1
農業融資を 実施している	133 100.0	0 0.0	15 11.3	46 34.6	60 45.1	12 9.0
現在、農業融資を 実施していない	50 100.0	2 4.0	7 14.0	19 38.0	21 42.0	1 2.0
信用金庫	合計	非常に強い	強い	普通	弱い	非常に弱い
全体	108 100.0	1 0.9	13 12.0	47 43.5	42 38.9	5 4.6
農業融資を 実施している	64 100.0	0 0.0	8 12.5	31 48.4	22 34.4	3 4.7
現在、農業融資を 実施していない	43 100.0	1 2.3	5 11.6	16 37.2	19 44.2	2 4.7

出所・注：表3と同じ。

表6-3 農業融資の実施有無別にみた競合の状況（5年前）

信用金庫	合計	非常に 厳しい	厳しい	厳しくない	ほとんど 競争はない
全体	182 100.0	16 8.8	149 81.9	14 7.7	3 1.6
農業融資を 実施している	132 100.0	9 6.8	110 83.3	11 8.3	2 1.5
現在、農業融資を 実施していない	50 100.0	7 14.0	39 78.0	3 6.0	1 2.0
信用金庫	合計	非常に 厳しい	厳しい	厳しくない	ほとんど 競争はない
全体	109 100.0	7 6.4	81 74.3	19 17.4	2 1.8
農業融資を 実施している	65 100.0	3 4.6	50 76.9	12 18.5	0 0.0
現在、農業融資を 実施していない	43 100.0	4 9.3	30 69.8	7 16.3	2 4.7

出所・注：表3と同じ。

表6-4 農業融資の実施有無別にみた競合の状況（現在）

信用金庫	合計	非常に 厳しい	厳しい	厳しくない	ほとんど 競争はない
全体	183 100.0	96 52.5	84 45.9	2 1.1	1 0.5
農業融資を 実施している	133 100.0	69 51.9	61 45.9	2 1.5	1 0.8
現在、農業融資を 実施していない	50 100.0	27 54.0	23 46.0	0 0.0	0 0.0
信用金庫	合計	非常に 厳しい	厳しい	厳しくない	ほとんど 競争はない
全体	109 100.0	49 45.0	54 49.5	4 3.7	2 1.8
農業融資を 実施している	65 100.0	31 47.7	30 46.2	3 4.6	1 1.5
現在、農業融資を 実施していない	43 100.0	17 39.5	24 55.8	1 2.3	1 2.3

出所・注：表3と同じ。

表 7 - 1 農業融資の実施有無別にみた本部スタッフの配置状況

信用金庫	合計	10名未満	10～30名 未満	30～50名 未満	50～100名 未満	100～150名 未満	150名以上
全体	169 100.0	1 0.6	13 7.7	36 21.3	62 36.7	18 10.7	39 23.1
農業融資を 実施している	123 100.0	0 0.0	9 7.3	23 18.7	51 41.5	13 10.6	27 22.0
現在、農業融資を 実施していない	46 100.0	1 2.2	4 8.7	13 28.3	11 23.9	5 10.9	12 26.1
信用金庫	合計	10名未満	10～30名 未満	30～50名 未満	50～100名 未満	100～150名 未満	150名以上
全体	109 100.0	10 9.2	38 34.9	34 31.2	20 18.3	3 2.8	4 3.7
農業融資を 実施している	65 100.0	4 6.2	23 35.4	18 27.7	15 23.1	2 3.1	3 4.6
現在、農業融資を 実施していない	43 100.0	6 14.0	14 32.6	16 37.2	5 11.6	1 2.3	1 2.3

出所・注：表 3 と同じ。

表 7 - 2 農業融資の実施有無別にみた本支店スタッフの配置状況

信用金庫	合計	50名未満	50～100名 未満	100～200名 未満	200～300名 未満	300～400名 未満	400～500名 未満	500名以上
全体	168 100.0	3 1.8	32 19.0	50 29.8	29 17.3	15 8.9	11 6.5	28 16.7
農業融資を 実施している	122 100.0	1 0.8	21 17.2	36 29.5	24 19.7	11 9.0	8 6.6	21 17.2
現在、農業融資を 実施していない	46 100.0	2 4.3	11 23.9	14 30.4	5 10.9	4 8.7	3 6.5	7 15.2
信用金庫	合計	50名未満	50～100名 未満	100～200名 未満	200～300名 未満	300～400名 未満	400～500名 未満	500名以上
全体	107 100.0	20 18.7	28 26.2	35 32.7	15 14.0	2 1.9	3 2.8	4 3.7
農業融資を 実施している	65 100.0	10 15.4	15 23.1	22 33.8	10 15.4	2 3.1	3 4.6	3 4.6
現在、農業融資を 実施していない	41 100.0	10 24.4	12 29.3	13 31.7	5 12.2	0 0.0	0 0.0	1 2.4

出所・注：表 3 と同じ。

3) 農業融資の実態

(1) 融資の現状

表8は、農業融資の審査方法の設問に対する集計結果である。両金融機関とも9割以上が一般資金と同様の審査手法を採用しており、スコアリングモデルといった、新たな審査手法を採用する金庫・組合は、ごくわずかであった。

表9は、農業融資における担保・保証人徴求状況の設問に対する集計結果である。ほとんどの信用金庫・信用組合は農業融資の際に、担保・保証人を必要に応じて徴求している。他方、「無担保・無保証融資」と回答した信用金庫が1金庫存在した。

表10-1は、農業融資の貸出残高の設問に対する集計結果である。既述したように、農業融資を実施していると回答した信用金庫は、183金庫のうち133金庫、信用組合は108組合のうち65組合であった。農業融資額の回答があった信用金庫(126金庫)・信用組合(62組合)のうち、1億円以上と回答した信用金庫は約63.5%、信用組合は58.1%であった。また信用金庫では10億円以上の融資があるものが10%以上存在し、総じて、農業融資額の水準は信用金庫が信用組合よりも高い傾向にある。

表10-2～表10-3は、農業融資先件数および農業法人融資先件数に関する集計結果である。これ以降の集計結果では、融資残高によるクロス集計を行う。クロス項目は、融資残高が「1億円未満層」、「1億円以上層」、「10億円以上層」である。

農業融資先件数に関しては、両金融機関ともに、融資残高の階層が大きくなるにしたがって融資先件数も多くなっている。1億円未満層では、両金融機関ともほぼすべての融資先件数が「1～50件未満」であるのに対して、信用金庫では1億円以上層の4割程度が50件以上であり、100件以上の融資件数がある金庫の75%が10億円以上の融資残高となっている。信用組合においても1億円以上層の4割程度が「1～50件未満」であるが、100件以上の融資件数があるものの4割が10億円以上の融資残高となっている。既述したように、農業融資額の水準は信用金庫が信用組合よりも高い傾向にあることをふまえると、信用金庫は信用組合よりも1件あたりの融資額の規模が大きいことがうかがえる。

農業法人融資先件数は、両金融機関とも融資額水準の上昇につれて貸出先件数は増加していることがわかる。なお、信用組合では、融資残高にかかわらず、そのほとんどが「0～10件未満」である。8組合は、農業法人に対して融資を行っておらず、信用組合の主な融資対象者が非法人であることがわかる。

表11は全融資残高に占める農業融資残高の割合に対する集計結果である。両金融機関ともに1億円未満層は「0.1%未満」が最も多い。特に信用金庫では、1億未満層の約7割が0.1%未満となっている。両金融機関とも融資額水準が高い階層ほど、全融資残高に占める農業融資残高の割合が大きくなる傾向にある。

表12-1～表12-2は、設備資金および運転資金の農業融資残高の傾向に関する集計結果である。設備資金では、両金融機関とも融資残高が10億円以上において「増加している」とする回答比率が高く、積極的に設備資金が融資されている傾向がうかがえる。この傾向は運転資金でも同様である。また、設備投資、運転資金ともに、相対的には信用組合において、「増加している」とする回答比率が高く、信用組合においても、積極的な融資が行われていることがうかがえる。

表13-1～表13-4は、農業融資1件当たりの平均的な償還期間・金利に対する集計結果である。設備資金の償還期間（表13-1）に関しては、両金融機関ともに、年数のバラツキが存在する。回答比率が最も高いものは、両金融機関ともに、「4～6年未満」であるが、融資残高1億円を境に比較してみると、融資残高が大きくなるにつれて、償還期間が長期化している傾向が読み取れる。同様のことは、運転資金にも言え、回答比率がもっとも高いものは「4～6年未満」となっているが、1億円以上の融資残高になると、「6～8年未満」や、8年を超える期間の回答比率も相対的に高くなっている。

設備資金および運転資金の金利に関しては（表13-3・表13-4）、両金融機関ともに、「2～3%未満」または「3～4%未満」の回答比率が最も高かった。ただ、相対的にみれば、信用金庫の金利は、設備資金の場合も運転資金の場合も信用組合の金利よりも低い傾向にある。これは、両金融機関における融資対象者である農業生産者の信用力の違いが影響していると推察される。

表14は、農業融資を扱う専担者の配置に関する集計結果である。信用組合の場合、1億円未満層では回答したすべての組合で専担者は配置されておらず、ほとんどの信用組合では、農業融資を扱う専担者がいないことがわかる。その結果、相対的には、信用組合よりも信用金庫において、農業融資専担者の配置比率が高くなっている。

表15は、農業融資に関する営業活動の内容に対する集計結果である。両金融機関ともに、「その他」とする回答比率が最も高くなっている。「その他」の詳細は、「何もしていない」と回答した信用金庫は38金庫（全体の約30%）、信用組合は15組合（全体の約23%）であった。「その他」の内容に関する主な営業活動内容は、信用金庫も信用組合も「限定は行わず、エリア内の企業と同様に訪問活動を実施」「日本政策金融公庫と業務提携」「個別農業従事者に対し、定期的訪問等を行っている」であった。「その他」以外の回答でみると、両金融機関ともに、融資残高が多い階層では、営業活動が活発であることがわかる。両金融機関で共通的なものは、「農業者リストを作成し訪問活動を行う」であり、信用金庫では「農業者団体との連携を強化している」、信用組合では「農機具などの販売店などとの連携を強化している」といった回答比率が相対的に高いことが指摘できる。

表8 審査手法

	合計	スコアリング モデルを使った 審査手法	中小企業の 事業性資金と 同じ審査方法	その他
全体	198 100.0	5 2.5	189 95.5	4 2.0
信用金庫	132 100.0	4 3.0	124 93.9	4 3.0
信用組合	66 100.0	1 1.5	65 98.5	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

表9 担保・保証人の状況

	合計	無担保・ 無保証 融資	必要に応じて 担保・保証を 提供してもらう	担保や保証人は とらないが、 保証機関の 保証をつける	その他
全体	195 100.0	1 0.5	185 94.9	4 2.1	5 2.6
信用金庫	130 100.0	1 0.8	122 93.8	4 3.1	3 2.3
信用組合	65 100.0	0 0.0	63 96.9	0 0.0	2 3.1

出所・注：表3と同じ。

表 10-1 農業融資残高別にみた信用金庫数・信用組合数

	合計	1億円未満			1億円以上				
		1億円未満計	1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上計	1億～5億円未満	5億～10億円未満	10億円以上
全体	188 100.0	72 38.3	13 6.9	32 17.0	27 14.4	116 61.7	76 40.4	21 11.2	19 10.1
信用金庫	126 100.0	46 36.5	6 4.8	25 19.8	15 11.9	80 63.5	51 40.5	15 11.9	14 11.1
信用組合	62 100.0	26 41.9	7 11.3	7 11.3	12 19.4	36 58.1	25 40.3	6 9.7	5 8.1

出所・注：表3と同じ。

表 10-2 農業融資残高別にみた貸出件数

信用金庫	合計	1～50件	50～100件	100～300件	300～500件	500件以上
全体	124 100.0	92 74.2	20 16.1	6 4.8	5 4.0	1 0.8
1億円未満	45 100.0	44 97.8	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億円以上	79 100.0	48 60.8	19 24.1	6 7.6	5 6.3	1 1.3
10億円以上	13 100.0	0 0.0	4 30.8	4 30.8	4 30.8	1 7.7
信用組合	合計	1～50件	50～100件	100～300件	300～500件	500件以上
全体	62 100.0	42 67.7	10 16.1	5 8.1	3 4.8	2 3.2
1億円未満	26 100.0	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億円以上	36 100.0	16 44.4	10 27.8	5 13.9	3 8.3	2 5.6
10億円以上	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0

出所・注：表3と同じ。

表 10-3 農業融資残高別にみた貸出件数（法人）

信用金庫	合計	0～10件	10～20件	20～30件	30～40件	40～50件	50件以上
全体	87 100.0	74 85.1	10 11.5	1 1.1	0 0.0	1 1.1	1 1.1
1億円未満	34 100.0	33 97.1	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億円以上	52 100.0	40 76.9	9 17.3	1 1.9	0 0.0	1 1.9	1 1.9
10億円以上	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5
信用組合	合計	0～10件	10～20件	20～30件	30～40件	40～50件	50件以上
全体	55 100.0	49 89.1	3 5.5	1 1.8	1 1.8	1 1.8	0 0.0
1億円未満	22 100.0	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億円以上	32 100.0	26 81.3	3 9.4	1 3.1	1 3.1	1 3.1	0 0.0
10億円以上	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

表 1 1 農業融資残高別にみた全融資残高に占める農業融資比率

信用金庫	合計	0.1%未満	0.1~0.5%未満	0.5~1.0%未満	1.0%以上
全体	130 100.0	52 40.0	53 40.8	17 13.1	8 6.2
1億円未満	45 100.0	32 71.1	10 22.2	3 6.7	0 0.0
1億円以上	79 100.0	17 21.5	42 53.2	13 16.5	7 8.9
10億円以上	14 100.0	1 7.1	4 28.6	3 21.4	6 42.9
信用組合	合計	0.1%未満	0.1~0.5%未満	0.5~1.0%未満	1.0%以上
全体	64 100.0	15 23.4	24 37.5	13 20.3	12 18.8
1億円未満	26 100.0	12 46.2	11 42.3	1 3.8	2 7.7
1億円以上	36 100.0	2 5.6	13 36.1	11 30.6	10 27.8
10億円以上	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0

出所・注：表3と同じ。

表 1 2 - 1 農業融資残高別にみた設備資金融資の動向

信用金庫	合計	増加している	減少している	変わらない
全体	126 100.0	33 26.2	40 31.7	53 42.1
1億円未満	45 100.0	10 22.2	15 33.3	20 44.4
1億円以上	75 100.0	23 30.7	21 28.0	31 41.3
10億円以上	13 100.0	5 38.5	3 23.1	5 38.5
信用組合	合計	増加している	減少している	変わらない
全体	64 100.0	29 45.3	19 29.7	16 25.0
1億円未満	25 100.0	8 32.0	9 36.0	8 32.0
1億円以上	36 100.0	20 55.6	10 27.8	6 16.7
10億円以上	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0

出所・注：表3と同じ。

表 1 2 - 2 農業融資残高別にみた運転資金融資の動向

信用金庫	合計	増加して いる	減少して いる	変わらない
全体	126 100.0	44 34.9	35 27.8	47 37.3
1億円未満	45 100.0	17 37.8	13 28.9	15 33.3
1億円以上	75 100.0	27 36.0	18 24.0	30 40.0
10億円以上	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8
信用組合	合計	増加して いる	減少して いる	変わらない
全体	65 100.0	31 47.7	20 30.8	14 21.5
1億円未満	26 100.0	11 42.3	9 34.6	6 23.1
1億円以上	36 100.0	19 52.8	11 30.6	6 16.7
10億円以上	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0

出所・注：表 3 と同じ。

表 1 3 - 1 農業融資残高別にみた償還期間の状況（設備資金）

信用金庫	合計	0～2年	2～4年	4～6年	6～8年	8～10年	10年以上
全体	85	1	1	21	28	5	29
	100.0	1.2	1.2	24.7	32.9	5.9	34.1
1億円未満	31	1	1	12	8	2	7
	100.0	3.2	3.2	38.7	25.8	6.5	22.6
1億円以上	52	0	0	8	19	3	22
	100.0	0.0	0.0	15.4	36.5	5.8	42.3
10億円以上	7	0	0	1	4	0	2
	100.0	0.0	0.0	14.3	57.1	0.0	28.6
信用組合	合計	0～2年	2～4年	4～6年	6～8年	8～10年	10年以上
全体	50	0	1	17	11	5	16
	100.0	0.0	2.0	34.0	22.0	10.0	32.0
1億円未満	20	0	1	9	4	1	5
	100.0	0.0	5.0	45.0	20.0	5.0	25.0
1億円以上	28	0	0	8	5	4	11
	100.0	0.0	0.0	28.6	17.9	14.3	39.3
10億円以上	4	0	0	1	0	2	1
	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0

出所・注：表 3 と同じ。

表 1 3 - 2 農業融資残高別にみた償還期間の状況（運転資金）

信用金庫	合計	0～2年	2～4年	4～6年	6～8年	8～10年	10年以上
全体	90	2	19	42	23	1	3
	100.0	2.2	21.1	46.7	25.6	1.1	3.3
1億円未満	33	1	11	13	7	0	1
	100.0	3.0	33.3	39.4	21.2	0.0	3.0
1億円以上	55	1	7	28	16	1	2
	100.0	1.8	12.7	50.9	29.1	1.8	3.6
10億円以上	7	0	2	3	2	0	0
	100.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0
信用組合	合計	0～2年	2～4年	4～6年	6～8年	8～10年	10年以上
全体	53	2	9	32	10	0	0
	100.0	3.8	17.0	60.4	18.9	0.0	0.0
1億円未満	22	2	3	14	3	0	0
	100.0	9.1	13.6	63.6	13.6	0.0	0.0
1億円以上	29	0	5	17	7	0	0
	100.0	0.0	17.2	58.6	24.1	0.0	0.0
10億円以上	4	0	0	3	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0

出所・注：表3と同じ。

表 1 3 - 3 農業融資残高別にみた金利水準の状況（設備資金）

信用金庫	合計	0～1%	1～2%	2～3%	3～4%	4～5%	5%以上
全体	79	2	7	39	25	6	0
	100.0	2.5	8.9	49.4	31.6	7.6	0.0
1億円未満	31	1	2	12	11	5	0
	100.0	3.2	6.5	38.7	35.5	16.1	0.0
1億円以上	47	1	5	27	13	1	0
	100.0	2.1	10.6	57.4	27.7	2.1	0.0
10億円以上	6	0	2	3	1	0	0
	100.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0
信用組合	合計	0～1%	1～2%	2～3%	3～4%	4～5%	5%以上
全体	46	0	5	15	15	5	6
	100.0	0.0	10.9	32.6	32.6	10.9	13.0
1億円未満	19	0	3	7	7	2	0
	100.0	0.0	15.8	36.8	36.8	10.5	0.0
1億円以上	25	0	2	8	6	3	6
	100.0	0.0	8.0	32.0	24.0	12.0	24.0
10億円以上	4	0	0	1	2	0	1
	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0

出所・注：表 3 と同じ。

表 1 3 - 4 農業融資残高別にみた金利水準の状況（運転資金）

信用金庫	合計	0～1%	1～2%	2～3%	3～4%	4～5%	5%以上
全体	82	2	8	29	30	7	6
	100.0	2.4	9.8	35.4	36.6	8.5	7.3
1億円未満	31	1	2	8	14	3	3
	100.0	3.2	6.5	25.8	45.2	9.7	9.7
1億円以上	50	1	6	21	15	4	3
	100.0	2.0	12.0	42.0	30.0	8.0	6.0
10億円以上	6	0	2	2	2	0	0
	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
信用組合	合計	0～1%	1～2%	2～3%	3～4%	4～5%	5%以上
全体	48	1	4	13	18	6	6
	100.0	2.1	8.3	27.1	37.5	12.5	12.5
1億円未満	21	1	3	5	7	2	3
	100.0	4.8	14.3	23.8	33.3	9.5	14.3
1億円以上	25	0	1	8	10	3	3
	100.0	0.0	4.0	32.0	40.0	12.0	12.0
10億円以上	4	0	0	1	1	1	1
	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0

出所・注：表 3 と同じ。

表 1 4 農業融資残高別にみた農業融資の専担者の配置状況

信用金庫	合計	いる	いない
全体	132 100.0	13 9.8	119 90.2
1億円未満	45 100.0	2 4.4	43 95.6
1億円以上	80 100.0	11 13.8	69 86.3
10億円以上	14 100.0	3 21.4	11 78.6
信用組合	合計	いる	いない
全体	66 100.0	3 4.5	63 95.5
1億円未満	26 100.0	0 0.0	26 100.0
1億円以上	36 100.0	3 8.3	33 91.7
10億円以上	5 100.0	1 20.0	4 80.0

出所・注：表 3 と同じ。

表 1 5 農業融資残高別にみた農業融資の営業活動の状況

信用金庫	合計	農業者リストを作成して訪問活動をしている	農業者団体との連携を強化している	取引先食品企業との交流会を開催している	農機具などの販売店などとの提携を強化している	その他
全体	123 100.0	20 16.3	15 12.2	5 4.1	7 5.7	76 61.8
1億円未満	41 100.0	1 2.4	5 12.2	2 4.9	4 9.8	29 70.7
1億円以上	76 100.0	19 25.0	10 13.2	3 3.9	2 2.6	42 55.3
10億円以上	14 100.0	7 50.0	3 21.4	2 14.3	0 0.0	2 14.3
信用組合	合計	農業者リストを作成して訪問活動をしている	農業者団体との連携を強化している	取引先食品企業との交流会を開催している	農機具などの販売店などとの提携を強化している	その他
全体	63 100.0	11 17.5	2 3.2	0 0.0	6 9.5	44 69.8
1億円未満	26 100.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0	1 3.8	23 88.5
1億円以上	34 100.0	8 23.5	2 5.9	0 0.0	5 14.7	19 55.9
10億円以上	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0

出所・注：表 3 と同じ。

(2) 農業融資の審査・融資条件の考え方

表16-1～表16-3は、設備資金融資に関して重視する審査項目の第1位から第3位までの集計結果である。両金融機関ともに、第1位の回答比率が高かったのは、「投資計画を実行した場合の事業収益の見通し」であり、「収益実績」、「財務内容」と続く。全体の傾向として、設備投資資金の融資の際には、投資の効果だけでなく財務体質（安定した収益性の獲得および安全性の確保）を重視していることがうかがえる。また、金融機関間でみれば、信用金庫の「収益実績」の回答比率が信用組合よりも高くなっている。収益実績を3期連続把握するには、決算書の整備がなされていることが求められる。信用金庫が対象とする顧客層においては、決算書の整備がなされた生産者が信用組合よりも多く含まれていることが推察される。また、第2位、第3位をみると、上記の3項目の他にも、債権保全措置や取引実績も選択されており、両金融機関ともに、融資額が大きい階層では「取引実績」が、融資額の小さい階層では債権保全措置の回答比率が高まる傾向にあることが指摘できる。

表17-1～表17-3は、借入希望額を減額査定の際に重視する項目の第1位から第3位までの集計結果である。両金融機関ともに、第1位で最も回答比率が高かった項目は「投資計画の事業収益の見通しを勘案して査定」である。融資した設備資金を回収する際、健全な融資先であれば、その回収資金の源泉は、投資から得られるリターンである。もし、投資から得られるリターンの期待値が低ければ、投資計画を見直す必要がある。両金融機関ともに、借り手の安全性も考慮に入れながら、投資計画の見通しを通じて減額を決定している傾向がうかがえる。

「担保評価額を見て査定」と「取引実績を勘案して査定」は、第2位、第3位をみても拮抗しているが、金融機関間で比較すると、信用金庫では融資残高で差があり、残高の少ない階層で「担保評価額を見て査定」、融資額の多い階層で「取引実績を勘案して査定」と回答比率が高い傾向がみられた。一方、信用組合ではすべての階層で「取引実績を勘案して査定」の回答比率が高い傾向がみられた。既述したように、借入希望額を査定減額する際においても、融資残高が少ない階層では担保、特に物的担保を重視する傾向がうかがえる。

表18-1～表18-3は、償還期間を決定に際して重視する項目の第1位から第3位までの集計結果である。これは、金融機関別・融資残高別にみて、それぞれ異なる傾向がみられた。信用金庫では、総じて「投資計画の事業収益の見通し」を重視する傾向にあるが、融資残高が多い階層では、「融資対象設備の耐用年数」の回答比率も高い。ただし、第2位をみると、「投資計画のキャッシュフロー」の回答比率が高くなっている。

一方、信用組合では、第1位として「融資対象設備の耐用年数」の回答比率がもっとも高く、第2位では「投資計画の事業収益の見通し」と「投資計画のキャッシュフロー」が拮抗しているが、融資残高が多くなると「投資計画のキャッシュフロー」を重視する傾向が高まることがうかがわれる。

投資資金を融資する際には、投資効果のような収益性ととともに、「設備投資により得られる新たなキャッシュで設備資金が何年間で回収できるか」、という視点も重要となる。したがって、その投資効果によって投資金額を確実に回収し、借入資金も計画通り返済できるか、を検証することになる。具体的には、「設備資金の償還期間 \leq 耐用年数」であることが望ましく、信用組合の多くはこの点を重視していることが読み取れる。

表19-1～表19-3は、担保・保証に関する集計結果である。まず、表19-1の農地を担保物件として評価では、両金融機関で差が見られ、信用金庫が評価しない傾向があるのに対して、信用組合は評価するという回答比率が高くなっていた。ただし、信用金庫においても融資残高が10億円以上の階層では64.3%が農地を担保として評価すると回答している。

表19-2の担保の徴求では、両金融機関ともに、融資残高が多い階層において、担保徴求の際に、「融資対象物件に加えて不動産を徴求する」傾向がある。ただし、信用金庫や信用組合の融資残高が多い階層では、「融資対象物件のみ」というものも一定数存在している。なお、両金融機関ともに、「その他」と回答する組合が多かったが、その具体的な内容はほとんど「個別案件ごとに判断・対応する」というものであった。

表19-3の保証人の徴求では、信用金庫では回答のバラツキがあったのに対して、信用組合では「担保評価額の如何にかかわらず保証人は必ず徴求する」という回答比率がもっとも高くなり、両金融機関で差がみられた。なお、「その他」と回答する割合が高いが、その主な内容は、「個別に対応する」、「『経営者保証に関するガイドライン』に基づいて考慮する」というものであった。

表20-1および表20-2は、運転資金に関する集計結果である。まず、運転資金の融資対応は、両金融機関ともに、「申込みの都度、審査をして融資することが多い」とする回答比率が9割を超える結果となった。次に、長期運転資金の融資に係る債権保全措置でも7割が「設備資金の債権保全措置と一緒に考える」であった。両金融機関ともに、融資残高の増加にともない、「設備資金の債権保全措置と運転資金の債権保全措置を区別して考える」とする回答比率が高まる傾向がみられた。

表 16-1 農業融資残高別にみた農業融資において重視する審査事項（第1位）

信用金庫	投資計画 を実行し た場合の 事業収益 の見通し	収益実績 (過去3期 程度)	財務内容	債権保全 措置	取引 実績	格付け	その他
全体	66 61.7	28 32.6	21 20.8	1 2.9	2 8.3	0 0.0	0 0.0
1億円未満	21 56.8	10 32.3	9 25.7	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億円以上	42 64.6	16 32.0	12 19.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0
10億円以上	5 45.5	5 50.0	2 16.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
信用組合	投資計画 を実行し た場合の 事業収益 の見通し	収益実績 (過去3期 程度)	財務内容	債権保全 措置	取引 実績	格付け	その他
全体	31 59.6	12 27.9	12 26.1	1 5.0	4 26.7	1 14.3	0 0.0
1億円未満	11 61.1	5 31.3	4 21.1	1 16.7	2 28.6	0 0.0	0 0.0
1億円以上	18 58.1	6 24.0	8 33.3	0 0.0	1 14.3	1 50.0	0 0.0
10億円以上	2 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

表 16-2 農業融資残高別にみた農業融資において重視する審査事項（第2位）

信用金庫	投資計画 を実行し た場合の 事業収益 の見通し	収益実績 (過去3期 程度)	財務内容	債権保全 措置	取引 実績	格付け	その他
全体	22 20.6	42 48.8	40 39.6	4 11.8	9 37.5	1 50.0	0 0.0
1億円未満	8 21.6	16 51.6	13 37.1	0 0.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0
1億円以上	13 20.0	25 50.0	24 39.3	4 16.7	5 33.3	1 100.0	0 0.0
10億円以上	5 45.5	4 40.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
信用組合	投資計画 を実行し た場合の 事業収益 の見通し	収益実績 (過去3期 程度)	財務内容	債権保全 措置	取引 実績	格付け	その他
全体	8 15.4	25 58.1	13 28.3	8 40.0	5 33.3	2 28.6	0 0.0
1億円未満	3 16.7	10 62.5	5 26.3	2 33.3	1 14.3	2 66.7	0 0.0
1億円以上	4 12.9	14 56.0	7 29.2	5 38.5	4 57.1	0 0.0	0 0.0
10億円以上	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

表 16-3 農業融資残高別にみた農業融資において重視する審査事項（第3位）

信用金庫	投資計画 を実行し た場合の 事業収益 の見通し	収益実績 (過去3期 程度)	財務内容	債権保全 措置	取引 実績	格付け	その他
全体	19 17.8	16 18.6	40 39.6	29 85.3	13 54.2	1 50.0	0 0.0
1億円未満	8 21.6	5 16.1	13 37.1	9 90.0	5 55.6	1 100.0	0 0.0
1億円以上	10 15.4	9 18.0	25 41.0	20 83.3	8 53.3	0 0.0	0 0.0
10億円以上	1 9.1	1 10.0	6 50.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
信用組合	投資計画 を実行し た場合の 事業収益 の見通し	収益実績 (過去3期 程度)	財務内容	債権保全 措置	取引 実績	格付け	その他
全体	13 25.0	6 14.0	21 45.7	11 55.0	6 40.0	4 57.1	0 0.0
1億円未満	4 22.2	1 6.3	10 52.6	3 50.0	4 57.1	1 33.3	0 0.0
1億円以上	9 29.0	5 20.0	9 37.5	8 61.5	2 28.6	1 50.0	0 0.0
10億円以上	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

表 17-1 農業融資残高別にみた農業融資における
査定減額のケース（第1位）

信用金庫	投資計画の事業収益の見通しを勘案して査定	担保評価額を見て査定	取引実績を勘案して査定	その他
全体	114 95.8	2 2.0	0 0.0	6 33.3
1億円未満	37 90.2	1 3.1	0 0.0	3 37.5
1億円以上	72 98.6	1 1.6	0 0.0	3 30.0
10億円以上	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
信用組合	投資計画の事業収益の見通しを勘案して査定	担保評価額を見て査定	取引実績を勘案して査定	その他
全体	49 84.5	1 1.8	7 12.3	2 66.7
1億円未満	15 75.0	1 5.3	3 15.0	2 100.0
1億円以上	30 88.2	0 0.0	4 12.1	0 0.0
10億円以上	4 80.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

表 17-2 農業融資残高別にみた農業融資における
査定減額のケース（第2位）

信用金庫	投資計画の事業収益の見通しを勘案して査定	担保評価額を見て査定	取引実績を勘案して査定	その他
全体	4 3.4	53 52.5	51 46.8	6 33.3
1億円未満	4 9.8	20 62.5	14 35.9	2 25.0
1億円以上	0 0.0	29 45.3	36 55.4	4 40.0
10億円以上	0 0.0	4 40.0	7 63.6	1 33.3
信用組合	投資計画の事業収益の見通しを勘案して査定	担保評価額を見て査定	取引実績を勘案して査定	その他
全体	8 13.8	15 26.3	35 61.4	0 0.0
1億円未満	4 20.0	5 26.3	11 55.0	0 0.0
1億円以上	4 11.8	10 29.4	20 60.6	0 0.0
10億円以上	1 20.0	2 40.0	2 50.0	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

表 17-3 農業融資残高別にみた農業融資における
査定減額のケース（第3位）

信用金庫	投資計画の事業収益の見通しを勘案して査定	担保評価額を見て査定	取引実績を勘案して査定	その他
全体	1 0.8	46 45.5	58 53.2	6 33.3
1億円未満	0 0.0	11 34.4	25 64.1	3 37.5
1億円以上	1 1.4	34 53.1	29 44.6	3 30.0
10億円以上	0 0.0	6 60.0	4 36.4	2 66.7
信用組合	投資計画の事業収益の見通しを勘案して査定	担保評価額を見て査定	取引実績を勘案して査定	その他
全体	1 1.7	41 71.9	15 26.3	1 33.3
1億円未満	1 5.0	13 68.4	6 30.0	0 0.0
1億円以上	0 0.0	24 70.6	9 27.3	1 100.0
10億円以上	0 0.0	3 60.0	1 25.0	1 100.0

出所・注：表3と同じ。

表 18-1 農業融資残高別にみた農業融資における
償還期間決定の考え方（第1位）

信用金庫	融資対象 設備の 耐用年数	投資計画の 事業収益の 見通し	投資計画 のキャッシュ フロー	その他
全体	42 34.1	49 40.2	34 27.6	1 100.0
1億円未満	11 26.8	15 36.6	15 36.6	0 0.0
1億円以上	28 36.8	32 42.7	17 22.4	1 100.0
10億円以上	5 35.7	7 53.8	1 7.1	1 100.0
信用組合	融資対象 設備の 耐用年数	投資計画の 事業収益の 見通し	投資計画 のキャッシュ フロー	その他
全体	25 42.4	17 28.8	17 28.3	1 50.0
1億円未満	9 39.1	6 27.3	7 30.4	1 100.0
1億円以上	15 45.5	10 29.4	9 26.5	0 0.0
10億円以上	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

表 18-2 農業融資残高別にみた農業融資における
償還期間決定の考え方（第2位）

信用金庫	融資対象 設備の 耐用年数	投資計画の 事業収益の 見通し	投資計画 のキャッシュ フロー	その他
全体	21	42	59	0
	17.1	34.4	48.0	0.0
1億円未満	10	17	14	0
	24.4	41.5	34.1	0.0
1億円以上	10	22	43	0
	13.2	29.3	56.6	0.0
10億円以上	3	2	9	0
	21.4	15.4	64.3	0.0
信用組合	融資対象 設備の 耐用年数	投資計画の 事業収益の 見通し	投資計画 のキャッシュ フロー	その他
全体	7	30	23	0
	11.9	50.8	38.3	0.0
1億円未満	4	12	7	0
	17.4	54.5	30.4	0.0
1億円以上	3	16	15	0
	9.1	47.1	44.1	0.0
10億円以上	0	3	1	0
	0.0	75.0	25.0	0.0

出所・注：表3と同じ。

表 18-3 農業融資残高別にみた農業融資における
償還期間決定の考え方（第3位）

信用金庫	融資対象 設備の 耐用年数	投資計画の 事業収益の 見通し	投資計画 のキャッシュ フロー	その他
全体	60	31	30	0
	48.8	25.4	24.4	0.0
1億円未満	20	9	12	0
	48.8	22.0	29.3	0.0
1億円以上	38	21	16	0
	50.0	28.0	21.1	0.0
10億円以上	6	4	4	0
	42.9	30.8	28.6	0.0
信用組合	融資対象 設備の 耐用年数	投資計画の 事業収益の 見通し	投資計画 のキャッシュ フロー	その他
全体	27	12	20	1
	45.8	20.3	33.3	50.0
1億円未満	10	4	9	0
	43.5	18.2	39.1	0.0
1億円以上	15	8	10	1
	45.5	23.5	29.4	100.0
10億円以上	3	0	1	0
	75.0	0.0	25.0	0.0

出所・注：表3と同じ。

表 19-1 農業融資残高別にみた農地への担保評価

信用金庫	合計	評価する	評価しない
全体	132	56	76
	100.0	42.4	57.6
1億円未満	46	19	27
	100.0	41.3	58.7
1億円以上	80	35	45
	100.0	43.8	56.3
10億円以上	14	9	5
	100.0	64.3	35.7
信用組合	合計	評価する	評価しない
全体	66	39	27
	100.0	59.1	40.9
1億円未満	26	13	13
	100.0	50.0	50.0
1億円以上	36	24	12
	100.0	66.7	33.3
10億円以上	5	4	1
	100.0	80.0	20.0

出所・注：表3と同じ。

表 19-2 農業融資残高別にみた担保の徴求

信用金庫	合計	融資対象 物件のみ とする	融資対象 物件に加えて 不動産を 徴求する	その他
全体	132 100.0	22 16.7	63 47.7	47 35.6
1億円未満	46 100.0	12 26.1	16 34.8	18 39.1
1億円以上	80 100.0	9 11.3	43 53.8	28 35.0
10億円以上	14 100.0	0 0.0	8 57.1	6 42.9
信用組合	合計	融資対象 物件のみ とする	融資対象 物件に加えて 不動産を 徴求する	その他
全体	65 100.0	13 20.0	29 44.6	23 35.4
1億円未満	26 100.0	0 0.0	11 42.3	15 57.7
1億円以上	35 100.0	12 34.3	16 45.7	7 20.0
10億円以上	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0

出所・注：表3と同じ。

表 19-3 農業融資残高別にみた保証人の徴求

信用金庫	合計	担保評価額が十分 であれば保証人 (機関保証を含む) は求めない	担保評価額の如何に かかわらず保証人 (機関保証を含む) は必ず徴求する	その他
全体	132 100.0	31 23.5	39 29.5	62 47.0
1億円未満	46 100.0	11 23.9	13 28.3	22 47.8
1億円以上	80 100.0	19 23.8	22 27.5	39 48.8
10億円以上	14 100.0	4 28.6	3 21.4	7 50.0
信用組合	合計	担保評価額が十分 であれば保証人 (機関保証を含む) は求めない	担保評価額の如何に かかわらず保証人 (機関保証を含む) は必ず徴求する	その他
全体	66 100.0	11 16.7	27 40.9	28 42.4
1億円未満	26 100.0	4 15.4	11 42.3	11 42.3
1億円以上	36 100.0	6 16.7	13 36.1	17 47.2
10億円以上	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0

出所・注：表3と同じ。

表 20-1 農業融資残高別にみた運転資金融資の対応

信用金庫	合計	極度額を設けて その範囲内で 随時対応する ことが多い	申込みの都度、 審査をして 融資することが 多い	その他
全体	131 100.0	8 6.1	120 91.6	3 2.3
1億円未満	45 100.0	2 4.4	42 93.3	1 2.2
1億円以上	80 100.0	6 7.5	72 90.0	2 2.5
10億円以上	14 100.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1
信用組合	合計	極度額を設けて その範囲内で 随時対応する ことが多い	申込みの都度、 審査をして 融資することが 多い	その他
全体	66 100.0	4 6.1	62 93.9	0 0.0
1億円未満	26 100.0	2 7.7	24 92.3	0 0.0
1億円以上	36 100.0	2 5.6	34 94.4	0 0.0
10億円以上	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

表 20-2 農業融資残高別にみた長期運転資金融資の債権保全

信用金庫	合計	設備投資の債権 保全措置と一緒に 考える	設備資金の債権 保全措置と運転 資金の債権保全 措置を区別して 考える	その他
全体	131 100.0	89 67.9	33 25.2	9 6.9
1億円未満	45 100.0	31 68.9	11 24.4	3 6.7
1億円以上	80 100.0	54 67.5	21 26.3	5 6.3
10億円以上	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3
信用組合	合計	設備投資の債権 保全措置と一緒に 考える	設備資金の債権 保全措置と運転 資金の債権保全 措置を区別して 考える	その他
全体	66 100.0	47 71.2	17 25.8	2 3.0
1億円未満	26 100.0	20 76.9	5 19.2	1 3.8
1億円以上	36 100.0	25 69.4	10 27.8	1 2.8
10億円以上	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0

出所・注：表3と同じ。

(3) 融資後のモニタリング

表2-1は、融資後のフォローに関する集計結果である。両金融機関で傾向は異なっており、信用金庫では「決算書等の財務資料の定期的な徴求」の回答比率が高く、信用組合では「定期的な訪問・面談等」の回答比率が高くなる傾向がみられた。一方で、両金融機関ともに、融資残高が大きい階層では「決算書等の財務資料の定期的な徴求」の回答比率が高まる傾向もみられた。以上のことから、第一に、信用金庫は信用組合よりも相対的に客観的な数値などハードな情報を重視していること、第二に、信用組合の顧客層は信用金庫と比較して、決算書の整備がなされていない農業生産者であること、そのため、第三に、生産者の訪問を通じて定性的な情報などソフトな情報を収集する必要があることなどが指摘できる。

表2-2は、融資先に対する融資以外の支援に関する集計結果である。両金融機関ともに、「定期的に訪問し、経営内容等の相談にのっている」の回答比率が最も高かった。同時に、融資残高が多くなれば、「専門家による経営に必要な情報支援」の回答比率が高まる傾向もみられた。また、「特に何も行ってない」とする回答も、両金融機関ともに、一定数存在していたが、相対的には信用組合で多く存在していた。総じて、信用金庫は信用組合よりも融資外の支援を行っている傾向がみられ、両金融機関の顧客層の差異が影響しているものと考えられる。

表 2 1 農業融資残高別にみた農業融資後のフォロー

信用金庫	合計	決算報告書や残高試算表等を定期的に徴求し、実績の把握を行っている	定期的な訪問・面談等による経営の実情の把握に努めている	特に何もしていない	その他
全体	131 100.0	74 56.5	51 38.9	3 2.3	3 2.3
1億円未満	46 100.0	22 47.8	22 47.8	2 4.3	0 0.0
1億円以上	79 100.0	49 62.0	26 32.9	1 1.3	3 3.8
10億円以上	14 100.0	7 50.0	6 42.9	0 0.0	1 7.1
信用組合	合計	決算報告書や残高試算表等を定期的に徴求し、実績の把握を行っている	定期的な訪問・面談等による経営の実情の把握に努めている	特に何もしていない	その他
全体	66 100.0	21 31.8	39 59.1	4 6.1	2 3.0
1億円未満	26 100.0	8 30.8	13 50.0	3 11.5	2 7.7
1億円以上	36 100.0	12 33.3	23 63.9	1 2.8	0 0.0
10億円以上	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0

出所・注：表 3 と同じ。

表 2 2 農業融資残高別にみた農業融資以外の支援内容

信用金庫	合計	経営実績を分析して、経営改善や財務に関するアドバイスをを行うなどのフィードバックをしている	専門家による経営・技術支援セミナーへの出席、ビジネスマッチングなど、経営に必要な情報を提供している	定期的に訪問し、経営内容等の相談にのっている	特に何も行ってない	その他
全体	131 100.0	18 13.7	31 23.7	72 55.0	7 5.3	3 2.3
1億円未満	46 100.0	8 17.4	9 19.6	26 56.5	3 6.5	0 0.0
1億円以上	79 100.0	8 10.1	20 25.3	44 55.7	4 5.1	3 3.8
10億円以上	14 100.0	2 14.3	2 14.3	6 42.9	2 14.3	2 14.3
信用組合	合計	経営実績を分析して、経営改善や財務に関するアドバイスをを行うなどのフィードバックをしている	専門家による経営・技術支援セミナーへの出席、ビジネスマッチングなど、経営に必要な情報を提供している	定期的に訪問し、経営内容等の相談にのっている	特に何も行ってない	その他
全体	66 100.0	5 7.6	5 7.6	44 66.7	12 18.2	0 0.0
1億円未満	26 100.0	3 11.5	1 3.8	13 50.0	9 34.6	0 0.0
1億円以上	36 100.0	2 5.6	3 8.3	28 77.8	3 8.3	0 0.0
10億円以上	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0

出所・注：表 3 と同じ。

(4) 新たな融資手法 (ABL) に対する取り組みと意向

表 2 3 は、農業融資における ABL の実績に関する集計結果である。ABL の実施は信用金庫で 10 金庫、信用組合で 2 組合にとどまり、信用組合の融資残高 1 億円未満層では ABL は実施されていなかった。ABL を実施している金融機関は限定的ではあるが、「近い将来は ABL を取り扱う予定がある」の回答比率は 3~4 割程度あり、融資残高の多ければ、比率が高まる傾向にあり、ABL 実施に向けた潜在的な意向の存在が指摘できる。

表 2 4 は、農業融資における ABL 推進上の障壁に関する集計結果である (複数回答)。両金融機関ともに、8 割を超える高い比率のものは、「担保評価の困難さ」、「モニタリング等の実務上のノウハウ不足」、「担保管理の困難さ」であった。「その他の障壁」も含めいずれの選択肢も一定程度の回答があることをふまえると、ABL に関して直面する課題は多岐にわたっていることがうかがえる。

一般に、金融機関が新たな融資手法を適用する場合、それに見合った収益を得る必要がある。この表を見ると、ABL の障壁として「収益性」よりも、「ノウハウ不足」、「組織の体制整備」が原因であることが示唆されている。この結果は ABL に関するノウハウの蓄積や組織の体制整備に関し、追加的コストをかけてまで ABL を導入しても、それに見合う収益性が期待できないことを示している可能性がある。

表 2 3 農業融資残高別にみた ABL の実施状況

信用金庫	合計	実績があり、現在も新規案件を取り扱っている	実績はあるが、現在は新規案件を止めている	実績はないが、近い将来取り扱う予定がある	実績はなく、取り扱う予定もない
全体	133 100.0	10 7.5	0 0.0	46 34.6	77 57.9
1億円未満	46 100.0	3 6.5	0 0.0	17 37.0	26 56.5
1億円以上	80 100.0	7 8.8	0 0.0	26 32.5	47 58.8
10億円以上	14 100.0	4 28.6	0 0.0	5 35.7	5 35.7
信用組合	合計	実績があり、現在も新規案件を取り扱っている	実績はあるが、現在は新規案件を止めている	実績はないが、近い将来取り扱う予定がある	実績はなく、取り扱う予定もない
全体	65 100.0	2 3.1	0 0.0	18 27.7	45 69.2
1億円未満	26 100.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	24 92.3
1億円以上	35 100.0	2 5.7	0 0.0	14 40.0	19 54.3
10億円以上	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0

出所・注：表 3 と同じ。

表2-4 金融機関別にみた ABL 推進上の障壁

	合計	担保評価 の困難さ	モニタリング などの実務上 のノウハウの 不足	組織として の体制整備	収益性	換価価値の 実現性に 対する懸念
全体	74 100.0	69 93.2	61 82.4	40 54.1	28 37.8	50 67.6
信用金庫	53 100.0	49 92.5	43 81.1	29 54.7	22 41.5	39 73.6
信用組合	21 100.0	20 95.2	18 85.7	11 52.4	6 28.6	11 52.4
	登記制度等 法制度の不满	詐欺まがいの 事例の多発	顧客の 理解不足	担保管理の 困難さ	融資検査上 の位置づけの 不透明性	高額資産 鑑定料
全体	16 21.6	3 4.1	20 27.0	63 85.1	7 9.5	25 33.8
信用金庫	14 26.4	2 3.8	17 32.1	45 84.9	5 9.4	20 37.7
信用組合	2 9.5	1 4.8	3 14.3	18 85.7	2 9.5	5 23.8

出所・注：表3と同じ。

4) 農業融資に対する今後の意向

最後に、農業融資の今後の取組みに関する回答から今後の農業融資に対する考え方をみていく。表25は、今後の農業融資の意向に関する集計結果である。両金融機関ともに、基本的には同様の傾向が観察されるが、信用金庫において「積極的に取り組む」とする比率が1割ほど高くなっている。現在、農業融資を実施し、「当面は現状維持」とするものは6～7割程度ある一方で、現在は農業融資をしていないものの、積極的に取り組むとするものは両金融機関ともに1件あり、農業融資は徐々に拡大していくものと思われる。

表26は、農業融資の対象としたい分野に関する集計結果である。基本的な傾向は、両金融機関で同じであり、農業法人でかつ、農業生産だけでなく農産物の販売・加工にも取り組んでいる経営に対して融資する意向を持っていることがうかがえる。作目では、土地利用型経営よりも施設利用型経営において回答比率が高くなっており、信用金庫の方が相対的に多様な分野（作目）への融資の意向が高いことがうかがえる。

表25 農業融資の実施有無別にみた農業融資の今後の方向

信用金庫	合計	積極的に 取り組む	当面は 現状維持	縮小する	行わない
全体	180 100.0	53 29.4	114 63.3	0 0.0	13 7.2
農業融資を 実施している	132 100.0	52 39.4	80 60.6	0 0.0	0 0.0
現在、農業融資を 実施していない	48 100.0	1 2.1	34 70.8	0 0.0	13 27.1
信用金庫	合計	積極的に 取り組む	当面は 現状維持	縮小する	行わない
全体	107 100.0	21 19.6	66 61.7	0 0.0	20 18.7
農業融資を 実施している	64 100.0	20 31.3	44 68.8	0 0.0	0 0.0
現在、農業融資を 実施していない	43 100.0	1 2.3	22 51.2	0 0.0	20 46.5

出所・注：表3と同じ。

表 2 6 農業融資の実施有無別にみた積極的に融資に取り組みたい作目・分野

信用金庫	合計	農作物の販売・加工を行っている 専業の法人	稲作	畑作・ 露地野菜	施設野 菜・ 施設花き	果樹	茶などの 工芸作品	酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー	生産だけで なく加工・販 売部門を兼営 している法人	その他
全体	51 100.0	42 82.4	19 37.3	25 49.0	29 56.9	24 47.1	13 25.5	18 35.3	22 43.1	23 45.1	12 23.5	11 21.6	37 72.5	6 11.8
農業融資を 実施している	50 100.0	41 82.0	19 38.0	24 48.0	29 58.0	23 46.0	13 26.0	18 36.0	22 44.0	23 46.0	12 24.0	11 22.0	37 74.0	6 12.0
現在、農業融資を 実施していない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
信用金庫	合計	農作物の販売・加工を行っている 専業の法人	稲作	畑作・ 露地野菜	施設野 菜・ 施設花き	果樹	茶などの 工芸作品	酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー	生産だけで なく加工・販 売部門を兼営 している法人	その他
全体	21 100.0	17 81.0	11 52.4	7 33.3	10 47.6	5 23.8	0 0.0	4 19.0	6 28.6	7 33.3	3 14.3	0 0.0	16 76.2	1 4.8
農業融資を 実施している	20 100.0	16 80.0	10 50.0	7 35.0	10 50.0	5 25.0	0 0.0	4 20.0	6 30.0	7 35.0	3 15.0	0 0.0	15 75.0	1 5.0
現在、農業融資を 実施していない	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

出所・注：表 3 と同じ。

4. 自由回答記入欄の回答

本アンケート調査では、アンケート調査票の最後に自由記入欄を設け、農業金融に対する考えに限らず、農業、農政全般等、幅広く日頃の考えを書きいただいている。以下では、自由記入欄の記載内容を掲載する。なお、当金庫や当組合はすべて当方とし、金融機関が特定化されると思われる内容や修正した方が良いと判断した箇所については、論旨を歪めることがない範囲で、筆者の責任により一部編集をしていることを予めご了承いただきたい。

- 農業者が借入をする場合、JA や政府系の機関で低利の融資を受けることが多く、当方はサブ的な位置にある。当地域の農業者は大半が小規模事業者であり、花卉類や肉用牛に従事している人が多い。売上は天候に左右され、大きな災害時には不作になることもある。また、当地域においても少子高齢化が進む中、後継者不足で廃業する農業者も出ており、取り巻く環境は厳しい。
- 将来、人口減少等でさまざまな業種にとって市場が縮小していく中、農業については将来的に成長分野であると考えます。当方でも、日本政策公庫と業務提携を行い、公庫がもっている融資ノウハウを参考に農業融資に対して積極的に取り掛かっていたと考えています。融資手法の1つとして「ABL」がありますが、当方のように小規模な金融機関にとっては、担保評価・管理・処分といった仕組みが、なかなか構築できない状況です。理想は、農水産業の専担者を設けることですが、人員上の問題もありなかなか実現はできません。「農業信用基金」の加入にあたって出資条件も壁になっていますので、保証協会の対象業種に農業も追加していただきたいと考えます。
- 当地域では、農業融資はJAが主体でなかなか案件に遭遇しない状況にあります。獲得に動いてもJAを裏切れないという心理が邪魔をして、農業生産者と取引が緊密にならない状況です（風土・土地柄かもしれません）。取引が若干あってもメイン取引はJAというのが、全般的に言えることではないでしょうか（預金は付き合い程度、貸金取組は特に難しいといえます）。当方においては農業融資をなかなか取り組めないのが実状（殆どない）です。
- 現在、農業融資におけるABLの取扱はありませんが、今後検討していきます。
- 収益力が弱い為、JA等の団体の支援が必要と思われる。
- 当方の立地する地域では、農業融資に対するニーズが少ないものと思われます。本支店においても今のところ融資相談もありません。今後、考えられるケースとしてLED水耕栽培の不稼働工場を利用し、栽培を行うなどのニーズはあると考えます。又、小売業や飲食業の農業法人設立なども考えられ、ニーズがあれば融資も行っていきたいと思っております。

- 後継者問題等があり、積極的な取組みが困難である。
- 当方は営業区域内に農業生産者も多いため、現在、農業専用融資もプロパーで3種類、保証付で1種類の商品を創設して推進を行っています。また、生産から加工、販売まで行う農家（法人を含む）の支援として、1種類の融資商品も創設して推進しています。
- 現状、農業分野に関する知識、融資に関するノウハウ等は不足しており、今後の課題と認識している。今後はこれらを克服したうえで、積極的に推進していきたい。
- 専門的な知識が必要であり、農業分野に精通した職員の育成には、時間がかかる。農業融資の制度資金等の活用のノウハウの研修も必要である。
- 太陽光発電事業融資の資金需要は、買取価格保証優遇期間が終了する27年4月以降、急激に減少する見込みであることや近年活発に設備投資があった介護事業が過当競争域に入りつつある現状から、今後の安定的な融資ニーズの確保の1つとしてアグリ部門への取組みが重要になるものと考えている。また、農業者関係者に対する融資取引を独占していたJAバンクに対する農業者の内在的な不満や不信も従来より根底にあるものと認識している。以上から、農業関係者への推進、取組み強化のため、県下の同業態と協調し、農業者に対し融資ノウハウをもつ日本政策金融公庫(農林水産事業部)との連携スキームを構築すべく覚書締結に向けて作業を進めているところである。当方は、営業エリアに

農業畜産業者が多く、農業地帯を抱えていることや、地元市場のメインバンクであることの強みを生かし、日本政策金融公庫との連携強化を行いながら積極的な新規顧客開拓と融資需要の取り込みを行う方針である。基本的な考え方としては、設備資金等の対応は、日本政策金融公庫が担当し、経常運転資金は当方が支援するという形になる。また6次産業に注目、育成することで企業的農業経営を推し進め、地域特産品に着目した経営支援(資金供給・ビジネスマッチング・販促支援)を行うことで生産者・製造業者・販売者の活性化をはかる必要がある。その為には、ABL 融資への取組みが重要で、当方はそれに先立ち介護医療にかかわる債権を担保とした事業者カードローンを開始した。農業関係者へのABL 活用は、農産物等の担保とする動産譲渡担保が基本になるが、これについては他金融機関のABL 事例を参考に、事業者カードが出来るよう整備するものである。また、ABL の実態把握機能を生かし、内側から農業経営を実態把握することで、担保・保証に依存しない融資を推し進めるものである。

- 当方では、太陽光発電事業の全量買取制度が7月に施行されたことをうけて、成長分野（医療・介護・福祉事業部門、太陽光発電事業部門、農業関連部門の3分野）に特化した営業部門を営業推進部内に法人営業グループとして立ち上げました。医療・介護・福祉事業部門、太陽光発電事業部門は資金需要もあり、成果を上げることが出来ましたが、農業部門は既存の取引先に留まり、活動も弱いものがありました。要因

として農業事業者は農協との取引が圧倒的に多く、また、政府の利子補給制度・助成金制度、日本政策金融公庫の長期・低金利の利用等手厚い金融政策により、当方では制度上の不利な状況及び実績・知識・ノウハウ不足から推進が図れておりませんでした。今回、日本政策金融公庫からの提案により、日本政策金融公庫とのあいだに「業務連携・協力に関する覚書」を締結する運びとなっております。これにより、①創業支援②再生支援③農業分野を柱に協調融資の実施、勉強会の実施等情報交換・ノウハウの吸収を得る機会と考えます。今回の協議開始以降、日本政策金融公庫から業務連携締結後に当組合との連携融資商品（協調融資等他行との連携商品の事例紹介）の提案もあり、検討をはじめました。また、太陽光発電事業以外ではほとんど取扱いのない、ABLについても今回を機会に研究していきたいと考えます。また先日は、日本政策金融公庫から「農と食のビジネス商談会」のバイヤー参加業者の依頼があり、2業者を紹介いたしました。参加者からの展示商品の説明や熱気ある会場の雰囲気には刺激を受けました。地元の生産者と中小企業を核にした6次産業化の支援、ホテル・旅館・飲食業とのビジネスマッチングの提案、取引先食品企業との交流会の実施等を行い、地元中小企業の発展、地域経済の活性化に貢献できるよう、知識の習得、ノウハウの吸収に努めていきたいと思っております。

- 従来型農業は、農家自身に、価格決定権がない。新しい農業では、販売する商品に価格決定権が必要。まずは、時代に応じたビ

ジネスモデルを、構築すること。出来ることが第一。金融機関はそのビジネスモデルを評価し、対応する。

- 業種に関らず地域金融機関として資金需要には積極的に取り組んでおりますが、当方の営業地区内に於いて農業を営んでいるお客様が極僅かとなっている。実際に資金需要があれば積極的に取り組む考えであります。
- 当方では、現状農業に対する融資割合が非常に低く、営業地域内では農協の存在感が非常に大きい状況となっております。先日、地元農業信用基金協会と債務保証に関する契約を締結したばかりであり、積極的な取組みは、これからの期待しています。
- 当方の営業エリアでは、従事者の高齢化に伴い継承者もなく作付面積が減少してきています。農業者への金融はJAが得意とする分野です。不動産担保も農地は購入者が限られてきますので評価が困難な面もあります。機関保証を付した融資も検討していかなくてはならないと思っております。当地域は、温暖な気候を生かして多彩な農産物があります。県内の農業産出額は伸び悩んでいますが新規就農者は県外からの出身者もあり増加しています。金融情報収集力を高め、目利き力を養成し、ABLを導入し農業者向け融資に取り組んでいきたいと思っております。
- 現状では取扱い事例はないが、案件があれば、同業態での事例を参考にしながら都度検討する予定。
- 農業が成長分野としてとらえられている

中、農業立県である当県においても、いわゆる「今後の農業のあり方」、「農政改革」といったことが声高に叫ばれています。そういった中で当方の主営業エリアでは、肉用牛、ハウスみかん、イチゴ、茶葉、葉たばこといった県の主要農産物を生産する地域ではありますが、現実としてはJAの影響力が強く、民間金融機関の農業融資への参入は、ニーズはあるものの、与信業務はまだまだではないかと思料されます。スコアリング、無担保・無保証融資等による融資手法も公庫等よりの提案がなされており、それに対する検討は致しておりますが、当方のように人的にも余裕が無く、体力的にも余裕があるとは言いがたい地方の金融機関といたしましては、情報集積能力・ノウハウ等にも乏しく、取り組みは楽ではないと言わざるを得ません。当方では新分野への取り組みについてある程度はおこないつつも、当面は現状維持程度のスタンスでの取組方針と致しております。

- 昨年度より農業施設（設備）資金で48百万円の実行がありました。（1件）米作事業計画と不動産担保徴求にて実行。
- 当方では、農業分野への参入を積極化したいと考えており、調査等を進めていますが、信用補完制度を担う「農業信用基金協会」の現状等を見るに、明らかに不自然なこれまでの閉鎖的な取組みにおどろいています。これは金融分野だけでなく、農業分野全体にあてはまることであると思われ、こうした既得権が排除されることが、必要なのではないかと強く思っています。
- 当方の営業エリアでは、専業・兼業を問わ

ず農業を営む世帯の割合は高い。事業向け融資が停滞する中で、農業向け融資の推進は、今後、力を注いでいくべき分野であると認識しています。ただ実情は、職員の農業に関する知識が乏しく、提案力、コンサルティング能力等が全体的に不足していると感じています。また、政府系金融機関との金利差があり、大口融資の取組みは難しいのが現状です。農協離れも進んでいるとはいえ、農協の影響力は大きく、推進も思うように進んでいません。こうしたことから、現在の農業支援の中心は、生活決済口座（当貸極度1,000千円程度）設定による小口支援が中心です。

- 他金融機関がどのような取り組みをされているのか興味があります。本アンケート結果を楽しみにしています。分析結果の送付をお願い致します。
- 農業者向けのセミナー等、情報提供の機会を創る必要があると感じている。
- 農業融資は地域柄、昔から力を入れている分野であり、近年では、日本政策金融公庫との連携や農業経営アドバイザーの育成に力を入れております。取組や商品について、パンフレット等を添付しましたので、ご参考にして頂ければと思います。
- 民間金融機関では営農指導までは行うことが出来ず、農業融資に対し躊躇するところはあるが、日本政策金融公庫との協調融資や、県の農業試験場との連携により「目利き」を補い、また、養っていく必要がある。農業を「農家」として捉えるのではなく「農業経営者」として一事業所として事業性融資と同じ目線で取組んでいくこと

が地域金融機関としての使命と考える。

- 当方の営業エリアにおいても、農業融資の需要は徐々に増加している。最近では、日本政策金融公庫と CDS に関する基本契約を締結し、農業における情報共有などの連携を深めながら、資金供給網の充実を図っている。
- 当方において、ABL 融資は、一般事業資金で取扱いしております。農業関連についても、取扱いは可能であるが、家畜等（生物）については、取扱いしない方針です。農業信用基金協会と連携にて、融資推進に努めている現状です。（現状の負担金は2%であり、軽減を期待しております。）
- 農業分野に対する融資については、天候、飼料価格の高騰等、不安要因が多く、アンケート調査に対しては、担保保証について「事例により流動的に判断する」としており、少額の案件に対しては、無担保で対応することも可能ですが、高額な案件に対しては、当方の体力面、ノウハウ不足などの観点から融資に応じ辛いのが実情です。ついでに農業融資についての意見ですが、高額な融資案件については専門家の見立てた案件についてシンジケートローンを組成することも効果的だと思います。
- 県保証制度の見直しを検討していただきたい。
- 現状の個人農業経営は、本人は高齢化しており、後継者もなく、又、収益性が乏しい。現実的に融資の需要無く、案件として乗せられるものはほとんどない。（最近の事例として）農業法人に業種転換し、イチゴ生

産事業展開するための初期投資として、地域経済循環事業交付金利用と無担保無保証でのプロパー融資の併せ案件があった。結果、他行に条件面でとられてしまった。

- 従事する者の減少、高齢化により農業分野は厳しいものがある
- 信用保証制度の見直し、農協の改革等規制の緩和が必要と思われます。
- 当方の農業レポートを同封させていただきました。参考にさせていただければ幸いです。
- 当方の営業エリアは都市部に位置し、農業関係の取引先は殆どありませんが、農業事業者も比較的に経営内容が良好で資金需要は弱いのが実態です。
- 私も農学部出身です。当庫の営業地域には農業従事者は少なく取引先も少ない。将来の流れとしては農業保証を利用した取り組みは考えられますが、今のところ農業者については農協等にお任せ状態です。ABL については導入を検討しているものの、農業に対するものは管理が難しい為導入は行わないと思います。メインの産業が農業であれば ABL 有効と思いますが導入コストも勘案すると当庫にとってはメリットが非常に小さいです。どうしても優先順位が低くなります。
- 農業という業種だからといった視点で取引を敬遠することは考えていない。事業主といった視点で事業の発展、地域経済の発展を支えていきたいと考えています。
- 現状、当方は農業分野への融資実績は少な

く、また、地域柄JAの影響力が強いこともあり、今まではあまり積極的に取り組んでこなかった経緯があります。しかし、昨今の成長産業化や六次産業化の流れから、今後は積極的に取り組む分野として、現在、研究やモニタリング等に取り組んでいるところです。現状の当地域での農業に対する課題として、農業産出力は多いものの産出額が少ないため、今後は高付加価値型農業への展開が必要と思われます。また、農業生産者の方は濃淡の差はありますが、比較的経営に対する認識が薄いことも実情であり、今後は他産業との連携の橋渡し等を含む課題解決型金融を目指した農業分野への融資に取り組む方針です。

- 農業融資残高は農業者の減少もあり、年々減少しております。米価下落などにより米生産者の資金繰り等への影響が懸念されているところですが、農業者の実態把握を行い、県制度等を有効に活用し支援していくことが今後の課題であると考えます。
- 地域柄、農業を地域の基幹産業として位置付けており、昨今の農政改革にともない、いっそう当方の喫緊の課題として積極的に取り組む様模索している。課題としては、当方の現場レベルとの融資推進体制が不十分であり、審査段階ではそのノウハウがなく、日本政策公庫との連携が必要であると考えている。農業者に対しては、販路の拡大が重要であるが、なかなか進まない。内部、外部共に体制が整備されていない。あらゆる情報提供と収集を行っており、何か良い情報があればご教示いただきたい
- 当方は、営業エリア内において、農業従事

者が極めて低い（少ない）構成となっております。因って、当方のマーケットに農業マーケットは少ないことから、お答えできない部分が多く、アンケートの主旨に合わない回答しか出来ておりません。

- 一般事業先での運転・設備にかかる資金需要が低迷している中、農業事業者向けに融資提案が可能かどうか情報収集をすべく、先日、当県の農業信用基金協会より担当者を招聘し、説明を受けたところです。当方は都市部に位置し、農家も一部残ってはいるものの、所有する不動産（土地）の活用として共同住宅・賃貸マンションの事業へ転換している事例が多数みられる地域であります。現状、当方での農業者向け融資は区の制度融資によるもので残高も数百万円でしかなく、今後の農業者向け融資を推進していく方法について模索している状況です。
- 農業向け融資は、その成果や結果がでるまで長い期間がかかり、また、その審査のノウハウを金融機関が培っていくにも相応の期間を要すると考えています。一方、地域金融機関は、地域の農業者の資金ニーズがあった場合には、その場その場で応えていかななくてはならず、ノウハウが乏しい中においてはまずは保全を重視するスタンスとならざるを得ないのが現状です。一般の地域金融機関は、信用保証協会の利用については慣れていますが、農業部門の信用保証は農業信用基金協会が別に行っています。例えば、農業用トラクター等を購入する資金を信用保証協会に申込すると「それは農業用なので当協会では保証できない」や「農業信用基金協会の制度を利用し

てください」という返答を受けたり、資金用途の一部に農業系の資金（例えば、種苗仕入れ資金等）があればその部分が減額されたりすることがあります。また、個々の金融機関が農業信用基金協会の利用ができるよう手続を進めていくにおいても手続きが複雑であったり、利用が制限されている制度が多数あるなどの障壁があります。農林漁業政策と商工経済政策が異なり、そのため所管する省庁を分離する必要性は十分に理解できますが、商工業者が農業へ、農業者が商工業へ相互にその活動範囲を広げて行くことを今後想定するのであれば、まずは信用保証制度を一元化することが農業者や商工業者に向けた金融支援

を加速させていくために必要であると考えます。

- 当方についても今後、農業分野に力を入れていく方針であるが、現状では農業融資はほとんどない状態である。農業経営アドバイザーの資格取得者もいるものの、農業の決算書等は特殊であり、与信判断を行うにあたっては、より一層のノウハウの取得が必要であると感じている。農業信用保証基金の取扱いを検討しており、今後については農業融資残高の増加に努めていきたいと思っている。
- 6次産業者に対する支援が課題であると考えている。

5. まとめ

本稿は、全国の信用金庫及び、地域信用組合の協力の下で実施したアンケート調査結果を基に、信用金庫・信用組合による農業融資の実態と意向に関して考察を行ってきた。

アンケート調査結果によると、両金融機関による農業融資は、立地する地域によって農業融資率に大きな差が見られた。また、農業融資を実施している両金融機関は、融資残高の多寡により、融資に対する考え方や、農業生産者に対する支援の内容・考え方に大きな違いが見られた。融資残高が相対的に多い金融機関では、定期的な農業生産者への訪問活動を積極的に行っている傾向が見られた。

両金融機関の農業融資に関する違いとして、顧客層の特質があげられる。信用金庫の顧客層は信用組合よりも経営規模や1件当たりの融資額が大きく、決算書等財務データの整備がなされている。そのため、信用金庫は信用組合よりも、融資先からハードな情報を獲得している。他方、信用組合は、信用金庫の顧客層よりも、財務情報の整備がなされていない顧客層を対象としているため、ソフトな情報収集が中心となる傾向にある。

最後に、両金融機関が今後、農業融資および支援を積極的に行い、ビジネスの柱として位置づけるための課題を三点述べて結びとしたい。

第一の課題は、融資対象である。今回のアンケート調査結果では、両金融機関の融資先は、非法人が圧倒的に多かった。また、今後積極的に取り組む融資対象として、農業法人と回答する金融機関が非常に多かった。農業分野の場合、一般に、法人化していない生産者は、生産技術力は高くても、零細で収益性も安全性も十分な水準でない、さらには十分な決算書を蓄積していないケースが非常に多い。こういった農業生産者は、農協も含め民間金融機関では積極的に対応しにくい顧客層である。両金融機関が農業法人を主な農業融資対象として位置づけることはもちろん重要ではある。しかし、上記の非法人の生産者を顧客として位置づけ、融資対象としていくことは、他の金融機関との差別化を図る上でも、協同組織金融機関という特質を活かす上でも重要であろう。

第二の課題は、融資以外の支援内容の拡充と長期的視野による費用回収である。リレーションシップバンキングの視点に立てば、融資だけでなく経営支援、特に販売に関する支援を、より積極的に行うことが望まれる。ただし、非法人の場合は経営規模も小さく、短期的には収益性としては見合わない可能性も高いが、農業生産者の多くが高齢化などで退出していくなか、残された農業生産者の成長スピードは、これまでとは全く異なるほど速くなっている。したがって、法人化していない農業生産者を顧客層として位置づけ、経営支援に応じた対価を短期的ではなく長期的に回収するビジネスモデルの構築が求められる。

第三の課題は、収集した情報の管理力向上である。信用組合の中でも、融資残高が大きい階層になるほど、融資後の融資先に対するフォローや、融資以外の支援を積極的に実践しているという結果が得られた。また、信用金庫は、信用組合よりも全般的に融資後のフォローや融資以外の支援を積極的に行っている傾向も見られた。今後は、ハードな情報だけでなくソフトな情報についても収集・蓄積していくことが一層重要となる。こうしたソフトな情報の収集・蓄積は、融資残高の多寡にかかわらず、農業生産者に直接接触する職員等が、農業生産者情報収集に関する努力水準を常に高めていくための動機付けとともに、収集した情報の整理と管理という面で、収集されたソフトな情報も融資判断に適切に活用できるような集約管理システムの構築が極めて重要となる。

【注】

- 1) 我が国の農業融資をめぐる研究業績は、森佳子の参考文献を参照のこと。
- 2) 森（2014）参照。
- 3) 森（2014）、内田浩史（2007）参照。

【参考文献】

- 内田浩史（2007）「リレーションシップバンキングの経済学」筒井義郎・植村修一編著『リレーションシップバンキングと地域金融』，日本経済新聞出版社。
- 森 佳子（2001）「農業経営の発展における農林公庫の役割に関する一考察—農業経営基盤強化金もたらす効果について—」，『2001年度日本農業経済学会論文集』，63—68。
- 森 佳子（2001）「金融自由化の下における農協貸出行動の問題点—運転資金の貸付業務を中心として—」，『協同組合奨励研究報告』，27 輯，344—71。
- 森 佳子（2003）「農林公庫融資の対象と領域に関する一考察」，『農業経営研究』，41(1)，90—95。
- 森 佳子（2003）「農業制度金融と農業投資」，石田正昭・小池恒男・佐々木市夫・辻井 博編著『農業経営支援の課題と展望』，181—197，養賢堂。
- 森 佳子（2003）『畜産経営の経営発展と農業金融』，1—208，農林統計協会。
- 森 佳子（2006）「政策金融改革下における農業政策金融の展開方向—審査業務に注目して—」，『農業と経済』，72(7)，90—95。
- 森 佳子（2007）「JAとの取引関係が経営構造・行動・成果に与える影響に関する研究—肉用牛肥育経営を対象に—」，『協同組合奨励研究報告』，33 輯，157—177。
- 森 佳子（2008）民間金融機関の農業融資参入における農林公庫の役割，農林漁

業金融公庫調査室・泉田洋一編著『農業金融における新たな潮流』, 農林統計協会, 65-81.

森 佳子 (2008) 「農業金融における農林公庫の機能に関する一考察—民間金融機関の農業融資参入に注目して—」, 『農業経営研究』, 46(1), 96-100

森 佳子 (2009) 「農業金融における動産担保を活用した融資手法(ABL)の意義と課題—企業の肉用牛経営を事例として—」, 『農業経営研究』, 47(1), 48-53

森 佳子 (2011) 「農業金融研究の動向と展望—農業経営向け融資を対象として—」, 『農業経済研究』, 83 (1), 43-53.

森 佳子・仙田徹志 (2011) 「地域金融機関による農業ビジネスマッチング事業の意義と課題」, 『農業経営研究』, 49 (1), 48-53.

森 佳子 (2014) : 「農業金融における貸出手法と企業の経営の会計情報の整備・支援」 谷口憲治編『地域資源活用による農村振興』, 農林統計出版.

森 佳子・仙田徹志・吉田嘉雄 (2015) 「先進的肉用牛経営における農業金融」『京都大学農林水産統計デジタルアーカイブ講座 Working Paper Series』 No.2.